

## 今こそ家庭在庫の浸透に再挑戦すべき

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で買い占めが起き、小売店の棚から一時消えた商品も多い。4月中旬の時点の東京では、買い占めの状況は少し落ち着いてきたように感じるものの、まだ通常時といえるような状況にはない。

商品を供給する企業にとって、品切れは販売機会損失になるため、これまでも必要なときに素早く供給できるようなサプライチェーンをつくっておくことにさまざまな取り組みを行ってきた。需要予測の高度化、販売状況を踏まえた生産活動への素早い連携、調達先の柔軟な変更、在庫拠点の見直しなどが該当する。こうした取り組みはどの企業も完全な状態になっているわけではないため、今後も各企業の重要な課題となると考える。

一方で、上記のような取り組みを進めても、今回のような突発的かつ爆発的な需要増加に全て対応することを求めるのは困難である。仮にこれだけの需要急増にも対応しようとする、これまでに比べて何倍もの在庫を抱えておくか、普段使わない生産キャパシティを用意しておかないといけなくなってしまうといったことが発生するため、通常時の無駄が大きくなりすぎてしまう。

そうしたなか、改めて各家庭で一定の在庫を持つことが重要になってくると考える。2011年の東日本大震災の際にも指摘されたことではあるが、保存が可能で日常的に使用するものを中心に、ある程度の在庫を各家庭で持つことの重要性が改めて認知されたのではないか。

東日本大震災の際は、多くの地域で復興が進むにつれ、各家庭での在庫の保有という行為は徐々に注目されなくなってしまった感がある。今回の場合も、ウイルスの感染が収まってくればいずれ似た状況になる可能性があると考えられる。ただし、自然災害や疫病が今後発生しないことはなく、いずれまた発生するはずである。再び発生するであろうサプライチェーンの危機に対応すべく、各家庭の在庫について、危機意識の高い今こそ議論すべきタイミングにあるのではないか。また、備蓄の促進策など、行政が取り組むべきことはもちろんあるが、民間企業もこれをビジネスチャンスと捉えてもらいたい。例えば、ストックスペースの容量の大きさやその使い勝手を売りにしたマンションや戸建ての販売があっても良いと考える。また、そのストックスペースに自動で商品を補充するサービスへのニーズがあるかもしれない。行政だけでなく民間企業の活動もあわせて、サプライチェーンの最終の在庫拠点として、家庭での在庫が浸透してほしい。

株式会社 野村総合研究所  
グローバルインフラコンサルティング部  
運輸・物流・デジタルモビリティグループ  
マネージャ  
小林 一幸